

# アンドリュー・E・バーシェイ 『近代日本の社会科学』をめぐって

八木 紀一郎

アンドリュー・バーシェイさんの *The Social Sciences in Modern Japan: The Marxian and Modernist Traditions* は 2004 年に刊行されていますが、その 3 年後には山田鋭夫さんによる翻訳が NTT 出版から刊行されました。訳者あとがきを読むと刊行された同年に翻訳の手配が整えられたとのことです。出版社・編集者の慧眼と言わざるをえません。それにしても、実質わずか 2 年のあいだに単独訳をなしとげた訳者の精励にも賛嘆します。私はこの著作のオリジナル版だけでなく、日本語版の刊行についてもここから歓迎するものです<sup>1</sup>。

本書の出現の意義を理解するためには、日本の社会科学に対する海外からの見方として、本書と対極にあるものを想起するとよいでしょう。たとえば、1976 年の 6 月に OECD の科学技術政策委員会が出した「日本の社会科学政策」についての報告です<sup>2</sup>。

これは OECD の委員会から派遣された専門家調査団が日本の関係者をインタビューしてまわって作成した報告書です。この調査団は逆コース期の GHQ の教育顧問 C・W・イールズの調査団のように反共イデオロギーが強いものではありませんでしたが、社会科学を行動科学の方向に発展させれば実際の政策形成に役立たせることができるというプラグマチックな社会科学観を抱いていました<sup>3</sup>。そのような観点から、日本の社会科学者の多くは国際水準の研究の進展について行くことができず、西洋の書物から得られた一般的原理を学生に教えるだけで、組織的な経験的研究を欠き、経済学をのぞいては政策形成にも参加していないというネガティブな評価を日本の社会科学に与えました。ですから文部省に近いお調子者の学者が『日本の社会科学を批判する』というようなタイトルをつけて、その報告の主要部分を文庫版で刊行することにもなったのです。

<sup>1</sup> 明治期以降の戦時期にいたるまでの日本の経済学を概観した拙著『近代日本の社会経済学』（筑摩書房、1999 年）は、戦後の社会科学をとりあげてはいないもののバーシェイさんの問題関心に非常に近い。私の積極的な見解については、この書を参照いただきたい。

<sup>2</sup> 文部省学術国際局訳『Social Sciences Policy JAPAN 日本の社会科学政策』（日本学術振興会、1978 年）。その第 I 部「調査団報告」は、矢野暢の解説とともに OECD 調査団『日本の社会科学を批判する』（講談社学術文庫、1980 年）として文庫版でも公刊された。

<sup>3</sup> 調査団員は、Dr. Alexander King（英国：国際高等研究機関連合議長）、Dr. James W. Morley（米国：コロンビア大学政治学部長）、Dudley G. Seers（英国：サセックス大学開発研究所教授）の 3 人で、基礎となる一般報告の作成者は、Hans Baerwald（米国：UCLA 政治学教授）であった。（『日本の社会科学政策』16-17 ページ）うち、Morley と Baerwald は日本政治の専門家でもあった。

この調査団報告の結論自体は、日本は社会科学を奨励・利用する積極的な政策をとる必要があるということで、その勧告の具体策のなかには、その後実現された政策とともに、実現されなかったが現在でも検討にあたいする提案が含まれています<sup>4</sup>。しかし、それは今回の関心事項ではありません。バーシェイさんの著書と対比して問題なのは、日本の社会科学の国際水準からのたちおくれの原因として、社会科学全般にたいするマルクス主義の影響とそれにもとづく近代理論<sup>5</sup>との対立、国際学界との阻隔があるとみなしていることです。

「1930年代の後半及び戦時中には、日本の社会学者は、一方では国家の要求する国粹主義と帝国主義、他方ではこれまた社会に対する独自のイデオロギー的解釈をするマルクス主義運動の甘い言葉との間にはさまれていた。戦後、国家主義思想が否定され、学問上の鎖国が解かれ、新しい行動科学が導入された。一方、マルクス主義に対する関心は残り、社会科学諸分野の学者はマルクス主義者とモダニストに分れている。」（『日本の社会科学政策』42ページ）

「マルクス主義者とモダニストのあいだに健全な対話の場があったなら、それぞれのめざす目標の違いは相互により刺激を与えあったかもしれないが、調査団は、その隔たりが少しも埋まっていないということを頻繁に耳にした。」（同上同ページ）

「経済学においては、マルクス主義経済学者と近代経済学者の間に断絶がみられる（これは他の社会科学にもみられることである）。その結果学生は、さまざまな問題に大してほとんど完全に無関係な二つの立場を提示されることになる。」（同上 30-31 ページ）

「概してマルクス主義者は非マルクス主義者に近づかない。そして国際的には、データや研究報告を国境を越えて分かち合うことはほとんどなく、国際的な学術協力にもごくわずかししか参加していない。」（同上 49 ページ）

「一部のマルクス主義者及び非マルクス主義者の研究はともに文献解釈学に終始しており、必要とされる実地調査が行われていない。」（同上 61 ページ）

もっとありますが、ここでやめましょう。どうも説明にあたった文部省の担当者やインタビューの受け手の偏見が吹き込まれているように感じますが、まったく当たっていないというわけではありません。

この調査団が基本前提としているのは、社会科学は理論と経験的研究にもとづいて実際の政策形

<sup>4</sup> 社会科学の研究者の絶対数を増加させること、各省庁が社会科学の専門家を任用すること、各大学に客員教授を配分すること、総合的な社会科学部を創設すること、専門職大学院の設置、日本の社会科学の代表的業績の翻訳や国際会議への参加促進、などが提案されている。

<sup>5</sup> 調査団のメンバーのバックグラウンドのせい、近代理論の本体は「新しい行動科学」とも言い換えられているが、おそらくマルクス経済学に対立する近代経済学もそのように理解されているのであろう。

成に役立つべきであるという社会科学観です。しかし、バーシェイさんの社会科学観は、これとは異なっています。非常に難解ですが、バーシェイさんの著作の最終パラグラフを引用しましょう。

「それによって社会科学の効果が感じられる媒介がどんなに複雑であろうとも、社会科学は決して無害なものではない。……あれこれの社会学者は的外れなことをしているかもしれないが、しかし集団としては事実上、その企図は大いなる約束に対する責任を負っている。『われわれ』社会学者は一知識人としてであろうと役人としてであろうと一歴史を前にして所詮無力だと語るの、われわれは害をなすかもしれないという恐れから自らを慰めているにすぎないのである。社会科学がなす『よいこと』は、『他者としての他者』に呼びかけ、自己を『他者』とすることによって、集団的な自己理解を広げていくことにある。そういう仕事のためにはカテゴリーと方法が必要である。それは出発点および終着点として、通約不可能で存在論的なグループ・アイデンティティをとることであってはならない。……われわれは、あらゆる種類の近代的制度がアイデンティティを物化し本質化していくという危険な傾向に対して、われわれの仕事が肩入れしていないかどうか、つねに自問しなければならない。われわれの唯一の『救済』……は、透明で理解可能な方法をもつことにある。それが社会を助けて、その自己変革と刷新の能力の鍵を開けるようにするため、われわれにできる唯一の方策なのである。」(バーシェイ訳書 304-305 ページ)

OECD の調査団が、プラグマチックな政策参加という課題に向けて効果的な研究教育をおこなっていないと日本の社会科学を批判したのに対して、バーシェイさんは、社会科学は有害であるかもしれないという認識から出発し、それから脱出する道を探ろうとしています。おそらく、既存の制度を前提した政策参加によって社会科学を評価するのではなく、日本国民あるいは日本社会といった集団的なアイデンティティを問い直すことが社会科学の課題だと言いたいのでしょう。OECD の調査団は可能なかぎり政治問題にも社会科学の内容自体にも立ち入らずに日本の社会科学の実効性を問うていますが、バーシェイさんは社会科学にたずさわる学者の内面から、日本の社会科学が社会の自己変革に資するような自己認識の方法を提供しているかと問いかけています。両者は完全にすれ違っています。

具体的な政策提言のすべてが取り入れられたとは言えないにせよ、OECD 調査団報告のようなプラグマチックな社会科学観点は、現在の日本でも支配的になっています。そのような見方を疑おうともしない人たちに私が言いたいことは、非実効的に見える日本の社会学者の営為も、バーシェイさんのような社会科学観をとるならば、その意義が見えてくるのではないかということです。プラスに評価するかマイナスに評価するかは別にして、資本主義的な経済発展によって日本が列強の仲間入りした 1920-30 年代、戦後の経済復興が高度経済成長につながった 1950-60 年代に、なぜ日本の社会科学においてマルクス主義が大きな影響力をもったことはプラグマティックな社会科学観からは理解できないでしょう。OECD 調査団は、近代主義者とマルクス主義者の関係を、疎隔と対立とみなしましたが、バーシェイさんの著書の基本論旨は、日本においてはマルクス主義と近代主義に密接な関係があったということなのです。

この本でバーシェイさんは、日本の社会科学には、「ネオ伝統主義」、「自由主義ないし多元主義」、「マルクス主義」、「戦後の近代主義」、「文化主義・ネオ例外主義」の 5 つの相次ぐ契機が存在していたと見ています。最初の契機は帝国大学を中心として国家主義的な歴史学派の影響が強まったことを指していますが、そのなかから柳田国男の民俗学のような日本研究もはじまっています。第二の契機は大正デモクラシー期に個人主義や民主主義的要素をとり入れた自由主義的な多元化があらわれたことを指していますが、バーシェイさんは、この契機は形式主義に陥って脆弱化するとともに政治的急進化を生み出したために中心的な契機になりえなかったと見ています。バーシェイさんによれば、先行する 2 契機に含まれた批判的な契機を統合して体系化したのは、第三の契機として現われたマルクス主義でした。

「長い眼で見れば、マルクス主義は、社会科学のブルジョア的形態の部分性を克服して、社会科学そのものと同義であることを主張した唯一の知的政治的運動を代表した。それゆえ本書の説明では、マルクス主義に最高の位置があたえられる。加えてマルクス主義は、これと劣らず重要な第 4 の契機、すなわち戦後の近代主義の契機へと強力に流れこんでいった。」(同訳書 48 ページ)

マルクス主義の社会科学の達成として、バーシェイさんは山田盛太郎の『日本資本主義分析』と宇野弘蔵のマルクス経済学にそれぞれ 1 章をあて、また宇野学派の分化ないし解体過程と「市民社会派マルクス主義」にも同様に各 1 章を与えています。ですから、結論を除けば全部で 7 章からなるうちで、マルクス主義の社会科学は 4 章を占めています。はじめの 2 章は序論としての社会科学論と概論ですから、あとは第 7 章の丸山真男論しか残りません。日本のマルクス主義社会学者が感激するゆえんです。

バーシェイさんは山田盛太郎が不均等発展と「後進性」が組み合わさった非資本主義的な資本主義を解明したとして、それを「二重の桎梏」という山田の用語に集約しています。山田盛太郎はそれを、過去から受けついで半封建的地代収取(農奴制の野蛮的桎梏)と現代的な資本主義的搾取(過度労働の文明的桎梏)が結合した関係ととらえていたのですが、バーシェイさんはそれを、「山田にとって特殊性とは後進性であった」と総括しています。それに対して、たまたま難解な以下のようなコメントを加えています。

「講座派マルクス主義は過去が構造的に現在性をもっていることを暴露したのだが、しかしそれは過去意識ならびに国家意識—あの構造的現在性が意味をなすイデオロギー的媒介—を消し去るというコストを払ってのみ可能であった。」(同訳書 90 ページ)

これは、「過去」、あるいは発展の時間軸において「後進性」とされる「特殊性」は、それ自身が発展の産物であるというバーシェイさんの「発展的疎外」(developmental alienation) のコンセプトにかかわったコメントでしょう。「過去」は過去として現在をつくっているのではなく、むしろ近代国民国家の成立過程において創出された過去(伝統)に対する意識がそれをイデオロギー的に形成しているのだという議論は、「発展的疎外」のイデオロギー版だからです。

おそらくパーシェイさんは、はじめは克服すべき「後進性」として把握されていた「特殊性」が、過去から続く「伝統」として再解釈されて、現状肯定的な日本特殊性論に転化することを警戒しているのだと思います。それは、戦前・戦中期の「転向」の論理でしたし、また1980年以降のネオ保守主義（第5の契機に対応する）を特徴付けるイデオロギー的なツイストであったからです。

欧米にくらべての日本経済の特殊性を発展の所産ととらえる考えは、それを過去からひきついで「桎梏」とみなした山田盛太郎らの講座派マルクス主義よりも宇野弘蔵の方に近いでしょう。宇野は、日本の農村で非資本主義的な関係が存続した原因を、先進国とは異なった歴史段階における資本主義化が徹底した農民分解を必要としなかったという事情に求めているからです。こうした見方からすれば、寄生地主制のような変則的制度も、19世紀末という段階での工業化の結果として理解できます。宇野弘蔵の場合には、純粹資本主義を前提にした理論である原理論と非資本主義的要素も許容する段階論を分け、さらに具体的な資本主義の実態を分析する現状分析に分けることによって、資本主義の純粹理論の発展と、各国資本主義の「特殊性」問題を、それぞれ追求できる資本主義分析の体系を提供したからです。東京大学を中心としてアカデミズム経済学の中心に浸透することができたのはそのためでしょう。

しかし、マルクス経済学を科学として追求した宇野弘蔵とその学派に対して、パーシェイさんは「長期的にみれば、マルクス主義が必要としたのはよりよき科学ではなく、よりよき倫理だったのである」（同訳書、146ページ）とコメントしています。それは戦後の経済発展のなかで、科学としてのマルクス経済学を標榜した宇野学派が有効な批判的原理を生み出せずに分解していったという認識があるからです。パーシェイさんが学派の第二世代・第三世代としてとりあげているのは、野党の社会党よりで政策提言の活動をおこなった大内力、「富裕化」論を展開した馬場宏二、市場を相対化する広義の経済学に進んだ玉野井芳郎の3人です。大内は結局は「成長政策の定式化」に貢献した、馬場は「分裂症気味の日本企業弁護」に貢献した、玉野井は「共同体ロマンス」をいただいた「学際的放浪者」になった、というのがパーシェイさんの評言です。さらに、宇野学派の影響を受けた急進的な学生運動は、宇野学派の客観的な理論を「資本主義の代理人」とみなされた「教育装置」への攻撃に援用したともみえています。（同訳書292ページ）

講座派の系統を引く戦後社会科学としては、内田義彦・平田清明の「市民社会派マルクス主義」が独立した章でとりあげられています。この章のタイトルが「社会科学と倫理」であることも、パーシェイさんの関心の方向を示しています。しかし、もともと政治思想史から日本研究に入ったパーシェイさんにとっては、政治学者丸山真男による民主主義の構想を扱った第7章が関心の中心をなしていますから、経済学における「市民社会派」をとりあげた第6章も、第7章に進むための踏み石のように位置づけられているように思われます。

パーシェイさんは、丸山真男の「近代主義」は、戦時下に盛んであった「近代の超克」論に抵抗して「規範的近代」に意識的にコミットすることによって成立したと説明しています。したがって、大勢の状況に逆らっても規範を選び取り批判的態度を維持するという「存在と当為の通約不可能な相違」「必然的緊張の感覚」が、丸山の理解する「主体性」「内面性」の核心をなしているというのがパーシェイさんの見方です。ここで私が思い出すのは、私が学生であった時分には『現代政治の

思想と行動』(未来社, 初版, 1956-57年)に集成された丸山の現代政治研究は, 近い過去であった戦時体制を例にとりて, 政治行動を基礎にある経済的利害からではなく, 行動を規定する思想・心理・論理とともに説明する現代政治学の模範例と解されていたということです。もし, 丸山が思想・心理・論理を政治行動という出力を生み出す入力であると関数関係のように考えていたとすれば, それは「行動科学」的です。しかし, 丸山はそこに「主体性」「内面性」の欠如をみていたのです。これが, OECD 調査団のいう「近代主義」と丸山の「近代主義」の違いでしょう。

それに対して, 丸山の「近代主義」にいかなる意味でマルクス主義が影響を与えているのかという本書の基本主張にかかわる議論が明示的にあらわれていないのは残念です。本書の構図の全体から, 丸山がマルクス主義の色彩の濃い「社会科学」(近代市民社会の自己批判)という構図のなかにいて, またマルクス主義者が先鞭をつけた天皇制批判を課題としていることは明らかですが, 本章ではそれが説明不要な自明の了解であるかのように取り扱われています。

それでは, バーシェイさんが丸山の「近代主義」の核心として指摘する「存在と当為の通約不可能な相違」に対する感覚はマルクス主義的でしょうか? 私はそれが「マルクス主義」的と解されるのは, それが歴史的批判における「弁証法」のなかに位置づけられる場合であろうと思います。バーシェイさんもそのことに気づいていて, こう書いています。

「丸山に言わせれば, マルクス主義は正当にもそのヘーゲル的—すなわち弁証法的—遺産を誇ってよいのだということが想起されるべきである。それにもかかわらず, マルクス主義史家は自分たち自身が「公式」—すなわち, かれらが歴史的諸傾向を識別する基準の根底にある『批判的』原理—に依存していることを十分に自覚していない」(同訳書 253 ページ)。

バーシェイさんは丸山の出発点についてのこのような説明のあと, すぐに新カント派やマンハイムの知識社会学の摂取の説明に移行しているので, 丸山がマルクス由来の批判的「弁証法」を生涯持ち続けたと主張しているのかどうかはわかりません。

丸山は戦後の民主主義に対しても, 大衆レベルでの「政治的主体性」の形成あるいは「新しき規範意識」を要求しました。それに対する批判としては竹内好と吉本隆明のそれが代表的ですが, バーシェイさんは丸山に共感しながらも, 両者が提出した問題の意義を承認しています。

しかし, 批判に直面しても丸山の基本的スタンスは変化しなかったと思います。丸山は民主主義を「永久革命」とみなし, 内実をとまわらない戦後の民主主義を「民主主義の虚構」と呼びながらそれを支持しました。バーシェイさんは丸山を「精神はユートピア的だが, 日本の社会構造の『深部』における自己転換能力については悲観的」な「ユートピアの悲観論者」(同訳書 285 ページ)であったと結論しています。しかし, これが丸山をエリートとして位置づけ, 彼の政治論を現実性を欠いた高踏的な政治批評とみなす近年の丸山観と共通の傾向に陥っていることが気になります。おそらく気質として「悲観論者」であったのは事実だろうと私も思いますが, 思想的立場はそれとは異なるかもしれません。とりわけ, マルクスに由来する(?) 批判的な弁証法の立場を丸山が維持していたとすればどうでしょうか。もし, そうであるとすれば, 彼の悲観的言辞にも別様な光があてられるのではないのでしょうか。

最後に、日本の社会科学の時代はまだ続いているのか、それともとうに終わっているのかという問題が残ります<sup>6</sup>。先に紹介したようにバーシェイさんは日本の社会科学に5つの潮流をあげていましたが、「結論」の章では、その第三と第四の潮流（マルクス主義と戦後近代主義）の「凝集性」が失われていることを認めています。1960年代の経済発展をつうじて「外国への憧れと幻滅の歴史」の円環は閉じ、1970年代には宇野学派の解体、丸山政治学の退場が起りましたが、第五の「日本主義」ないし「文化主義」の潮流が信頼をかちえたわけではありません。（バブル崩壊後の平成不況以後は、この潮流はみるかげもなく萎縮しました。）

日本の「社会科学」を日本社会の自己批判と考えるならば、日本というあるネイションの「発展的疎外」の自己認識としての社会科学がその歴史的な基盤を消失したことは認めていいでしょう。日本が人口増加に悩む高成長の経済をもった社会であったのは、半世紀以上前のことです。現在では、成熟化のなかでの自己認識という新しい課題が現れています。しかし、それと同時に、1970年代以降、韓国をはじめとしたアジア NIES の経済発展、1980年代以降の中国の経済開放と高成長の開始などのグローバル経済の構造変化のなかで「発展的疎外」の現象はグローバルな問題になっているとみることができます。この領域の社会科学者の討論を賑わせている「開発主義」、「従属論」、「市民社会論」などの概念は、日本に限定された本書の社会科学論とも多くの共通性を有しています。そのように考えるならば、本書のような「社会科学論」は、現在においても世界大のレベルでなお有効ではないかと私には思えます。

---

<sup>6</sup> 福島大学での口頭コメントの際には、この時期を特定するひとつの資料として、学術情報センター「研究者ディレクトリー」により1998年8月に筆者が作成した「経済理論学会」（マルクス経済学者の学会）と「理論・計量経済学会」（近代経済学者の学会、現日本経済学会）の生年別会員数のグラフを配布した。それからは、1920-30年代生まれでは両学会の会員数はほぼ拮抗しているが、1940年代生まれになると後者が上回るようになり、1950-60年代生まれになると後者が前者を圧倒していることがみてとれる。八木執筆「経済学の学術体制」（池尾愛子編『日本の経済学と経済学者』日本経済評論社、1999年）所収の図2-2「理論・計量経済学会（現・日本経済学会）と経済理論学会」同書89ページとして公表済み。